

2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 大日本コンサルタント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9797 URL https://www.ne-con.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 新井 伸博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 伝谷 恵一 (TEL) 03-5298-2051  
 業務統括部統括部長  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績(2019年7月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	5,706	18.7	△982	—	△974	—	△710	—
2019年6月期第3四半期	4,806	3.4	△1,191	—	△1,183	—	△1,808	—

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 △707百万円( —%) 2019年6月期第3四半期 △1,807百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	△98.81	—
2019年6月期第3四半期	△252.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	13,746	4,783	34.7
2019年6月期	12,516	5,613	44.7

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 4,768百万円 2019年6月期 5,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	—	—	18.00	18.00
2020年6月期	—	—	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年6月期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,180	2.9	950	△23.1	960	△23.4	510	100.8	70.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期3Q	7,660,000株	2019年6月期	7,660,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期3Q	465,603株	2019年6月期	474,058株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期3Q	7,191,547株	2019年6月期3Q	7,171,168株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、米中貿易摩擦の影響等による海外情勢の不確実性に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により、内外経済の下振れリスクが高まり、景気の先行きは厳しい状況となりました。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、激甚化する自然災害に対する「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業が集中的に実施されております。また、公共施設の維持管理・運営など、社会資本整備に対するニーズの多様化が進んできており、建設コンサルタントの果たすべき役割は益々大きくなっております。

このような状況の下で、当社グループは、今期を初年度とする第12次中期経営計画（2019年7月から2022年6月まで）をスタートさせ、重点課題として設定した「品質確保」「事業領域拡大」「人材育成」に対する諸施策を積極的に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいりました。「品質確保」としては、品質理念と行動指針を構築し、高品質を実現する生産プロセスの強化を推進してまいりました。「事業領域拡大」としては、本社に「事業マネジメント推進部」を新設し、マネジメント分野の事業展開や受注拡大に向けた体制を整備してまいりました。「人材育成」としては、2018年6月期から2か年にわたり取り組んできた「働き方改革」を継続するとともに、専門教育研修などの機会を充実し、社員教育の強化を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は132億9千1百万円（前年同四半期比112.9%）、受注残高は199億6百万円（同109.5%）となりました。売上高は57億6百万円（同118.7%）、営業損失は9億8千2百万円（前年同四半期11億9千1百万円）、経常損失は9億7千4百万円（同11億8千3百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、前期に特別損失に計上した減損損失がなくなったことから7億1千万円（同18億8百万円）となりました。なお、当社グループの売上高は官公庁への納期に対応して下半期に偏重し、上半期は販売費及び一般管理費の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。また、第1四半期連結会計期間より、前事業年度まで表記しておりました〔防災部門〕を〔国土保全部門〕へ名称を変更しております。

#### 〔構造保全部門〕

当部門の受注高は75億9千6百万円（前年同四半期比117.9%）、受注残高は114億9千5百万円（同116.6%）、売上高は25億2千2百万円（同126.7%）となりました。主な受注業務として、西日本高速道路（NEXCO西日本）岡山高速道路事務所管内における橋梁耐震補強設計業務、国土交通省四国地方整備局大洲河川国道事務所管内における芳原川3号橋詳細設計業務があげられます。

#### 〔社会創造部門〕

当部門の受注高29億9千4百万円（前年同四半期比128.1%）、受注残高は40億3千2百万円（同114.0%）、売上高は13億2千8百万円（同141.3%）となりました。主な受注業務として、北海道の水素利活用型ビジネス形成促進事業委託業務、富山県富山市の海洋プラスチックごみ等流出抑制対策調査検討業務委託があげられます。

#### 〔国土保全部門〕

当部門の受注高は19億1千5百万円（前年同四半期比96.7%）、受注残高は27億1千8百万円（同113.0%）、売上高は8億6千1百万円（同104.1%）となりました。主な受注業務として、国土交通省関東地方整備局京浜港湾事務所管内における川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部防衝工他実施設計、国土交通省東北地方整備局三陸国道事務所管内における宮古南地区被災状況調査があげられます。

#### 〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は7億8千3百万円（前年同四半期比77.0%）、受注残高は16億6千万円（同69.5%）、売上高は9億9千3百万円（同94.7%）となりました。主な受注業務として、インドネシア共和国におけるパティンバン港アクセス道路建設事業施工監理、滋賀県草津市の第二学校給食センター造成監理業務があげられます。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて12億3千万円増加し、137億4千6百万円となりました。主な変動は、運転資金並びに法人税等の支払による現金及び預金の減少35億4千8百万

円、完成業務未収入金の減少5億4千万円、たな卸資産の増加46億2千8百万円、有形固定資産の増加1億8千1百万円、無形固定資産の増加1千8百万円、繰延税金資産の増加3億2千7百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて20億6千1百万円増加し、89億6千3百万円となりました。主な変動は、業務未払金の増加3億1千2百万円、短期借入金の増加2億円、未払法人税等の減少1億8千1百万円、未成業務受入金の増加25億6千7百万円、賞与引当金の増加3億7千万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて8億3千万円減少し、47億8千3百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当1億2千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失7億1千万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は34.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、一部の契約業務において一時中止や工期の延長等によって、完成時期が先送りとなるものが発生しておりますが、当第3四半期連結累計期間の営業成績が通期の予想に対し順調に推移しております。したがって、現時点では、2019年8月9日に公表しました業績予想数値からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,538,700	2,990,111
完成業務未収入金	1,888,366	1,348,230
たな卸資産	1,999,400	6,627,714
その他	123,942	255,540
貸倒引当金	△3,805	△2,677
流動資産合計	10,546,604	11,218,918
固定資産		
有形固定資産	387,189	568,451
無形固定資産	337,274	355,350
投資その他の資産		
投資有価証券	263,152	260,394
繰延税金資産	408,784	736,135
その他	573,317	607,705
投資その他の資産合計	1,245,253	1,604,235
固定資産合計	1,969,718	2,528,037
資産合計	12,516,322	13,746,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	977,370	1,289,616
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	240,527	58,687
未成業務受入金	2,896,173	5,463,401
賞与引当金	—	370,102
受注損失引当金	19,800	24,700
その他	1,942,899	724,668
流動負債合計	6,076,770	8,131,177
固定負債		
退職給付に係る負債	735,119	724,899
資産除去債務	63,254	67,458
その他	27,421	40,287
固定負債合計	825,795	832,645
負債合計	6,902,565	8,963,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,523,291	1,524,573
利益剰余金	2,875,389	2,035,443
自己株式	△190,791	△187,415
株主資本合計	5,606,889	4,771,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,137	42,325
為替換算調整勘定	△22,629	△22,693
退職給付に係る調整累計額	△25,927	△23,157
その他の包括利益累計額合計	△6,419	△3,525
新株予約権	13,287	15,057
純資産合計	5,613,757	4,783,133
負債純資産合計	12,516,322	13,746,956

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	4,806,933	5,706,118
売上原価	3,346,062	3,804,297
売上総利益	1,460,871	1,901,821
販売費及び一般管理費	2,652,599	2,884,570
営業損失(△)	△1,191,728	△982,749
営業外収益		
受取利息	518	65
受取配当金	3,123	3,866
貸倒引当金戻入額	171	1,127
為替差益	1,095	210
その他	5,498	7,071
営業外収益合計	10,407	12,341
営業外費用		
支払利息	1,709	54
減価償却費	—	2,339
固定資産除却損	0	1,441
その他	1	11
営業外費用合計	1,710	3,847
経常損失(△)	△1,183,031	△974,256
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,500
減損損失	1,340,304	—
特別損失合計	1,340,304	5,500
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,523,336	△979,756
法人税、住民税及び事業税	54,715	62,198
法人税等調整額	△769,405	△331,356
法人税等合計	△714,689	△269,157
四半期純損失(△)	△1,808,646	△710,598
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,808,646	△710,598

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,808,646	△710,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,261	188
為替換算調整勘定	△104	△64
退職給付に係る調整額	19,835	2,769
その他の包括利益合計	1,468	2,894
四半期包括利益	△1,807,177	△707,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,807,177	△707,704
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。